

経済・財政一体改革について

－ エビデンスベースの政策立案・政策形成 －

内閣府経済社会総合研究所
特別研究員 野村 裕

経済・財政一体改革とは

- 国・地方の歳出の大宗を占める住民サービスの需要・供給構造をボトムアップで見直して改革を進める。
- たとえば、社会保障では健康作り、公共事業ではまちのコンパクト化、地方行政ではもう一段のIT化や広域化・共同化
- 各種計画作り（医療費適正化計画、公共施設総合管理計画、立地適正化計画）、誘引施策（健保組合の後期高齢者支援金の加減算、支援基金の配分のメリハリ）、優良事例の展開促進といった手法



2000年代以降の地方経済の衰退、人口減少
三位一体改革の実行とその結果
現下の財政構造 - 義務的経費と国庫支出金を中心

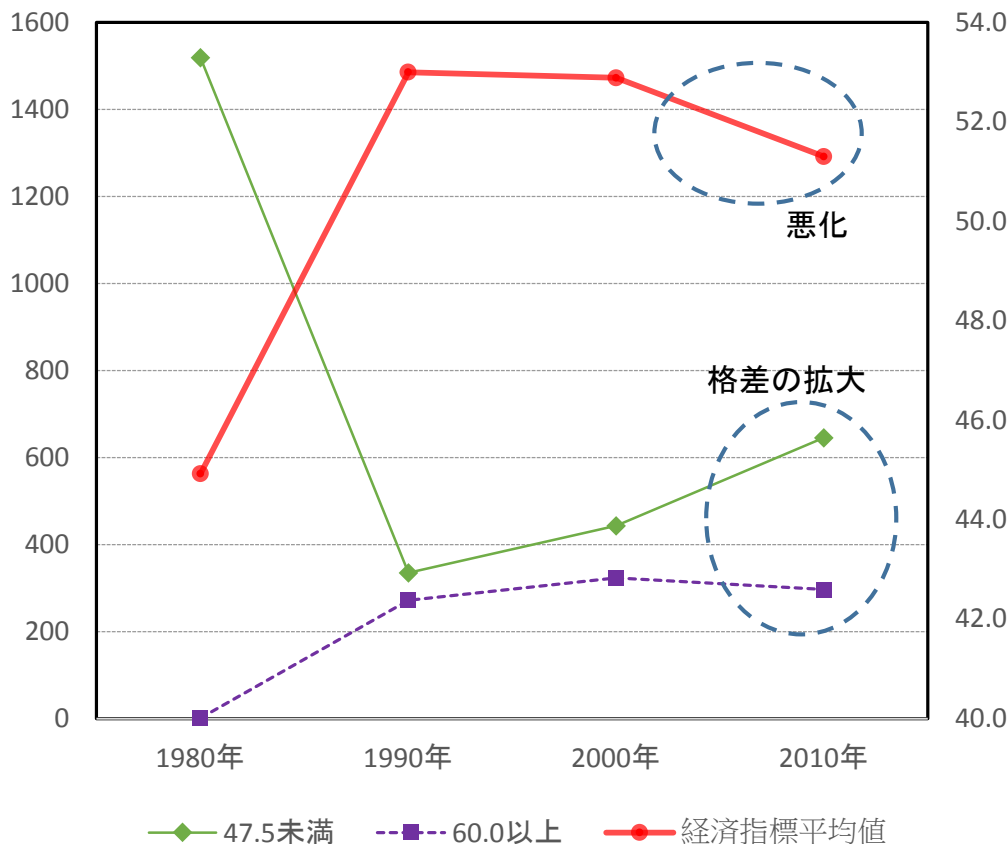
2000年代以降の地方の経済と人口

- 2000年代以降、地方経済は低迷の度合いが強まり、地域間の格差が拡大。
- 人口をみると、普通出生率5.0未満の自治体が1割を超えるようになり、全国平均では普通出生率8.0近傍（世界最低水準）まで低下。

< 現在までの全市区町村の経済指標の推移 >

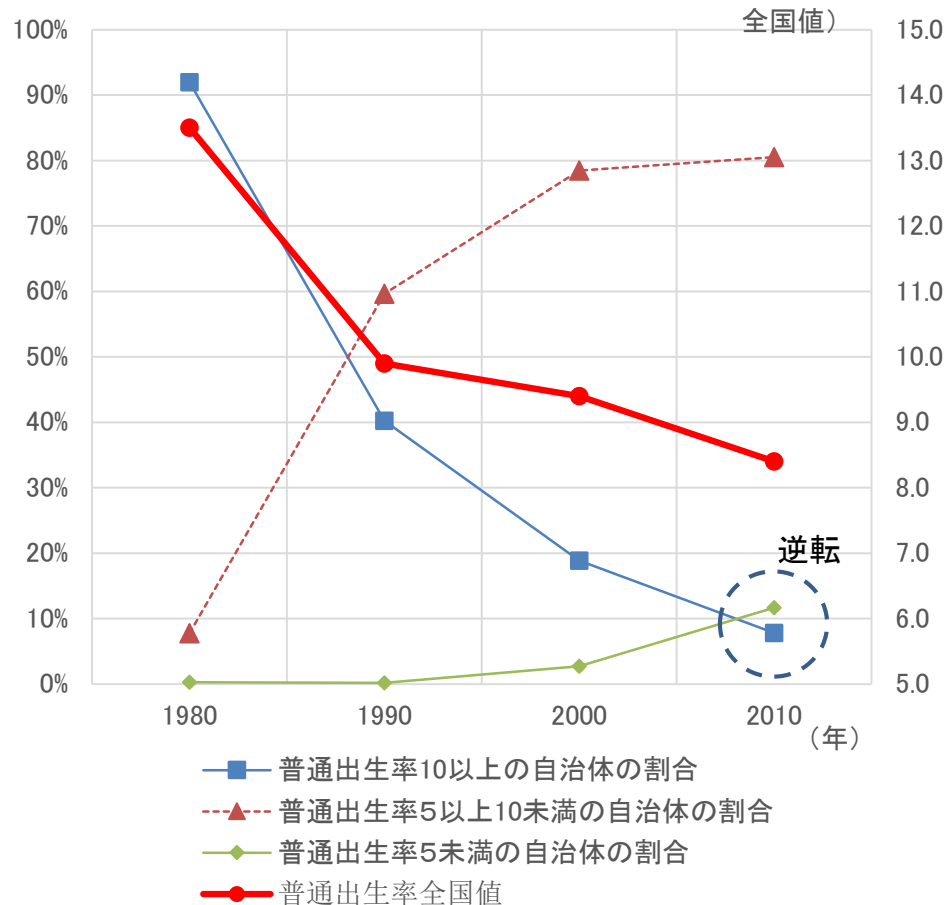
(偏差値60以上、47.5未満の市区町村数)

(経済指標平均値)



< 現在までの市区町村別普通出生率の推移 >

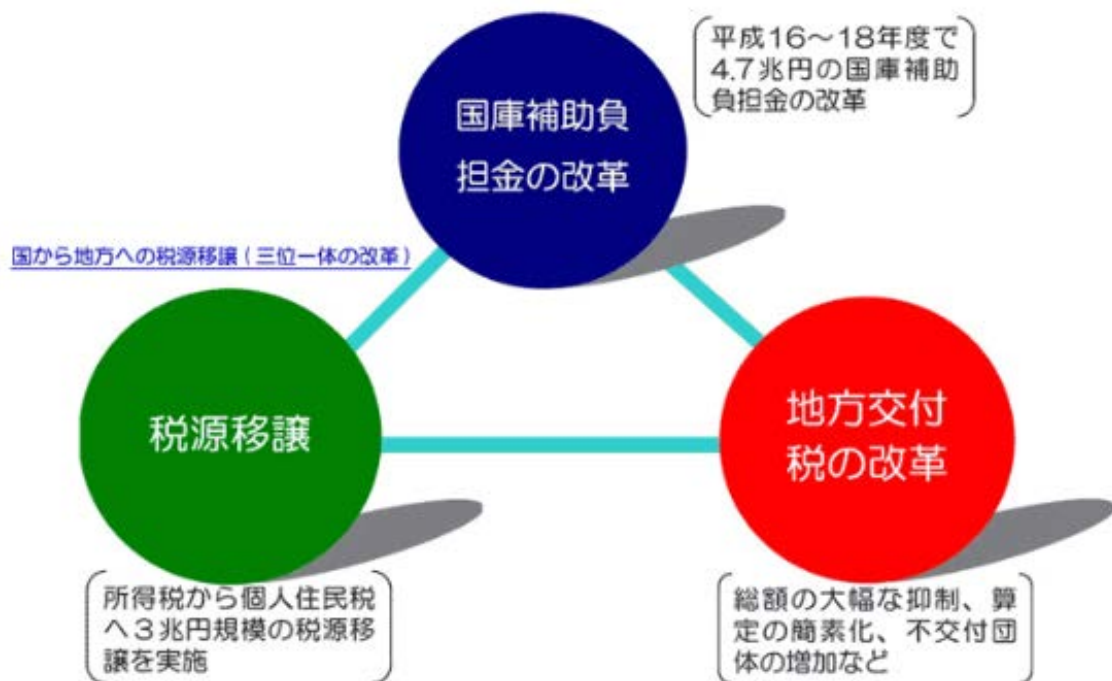
(普通出生率
全国値)



三位一体の改革の概要

- 「三位一体の改革」とは、「地方にできることは地方に」という理念の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指し、国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直しの3つを一体として行う改革。
- 結果的に、3兆円程度の税源移譲、5兆円超の交付税抑制、4～5兆円の補助金改革を実行。

<三位一体の改革の全体像>



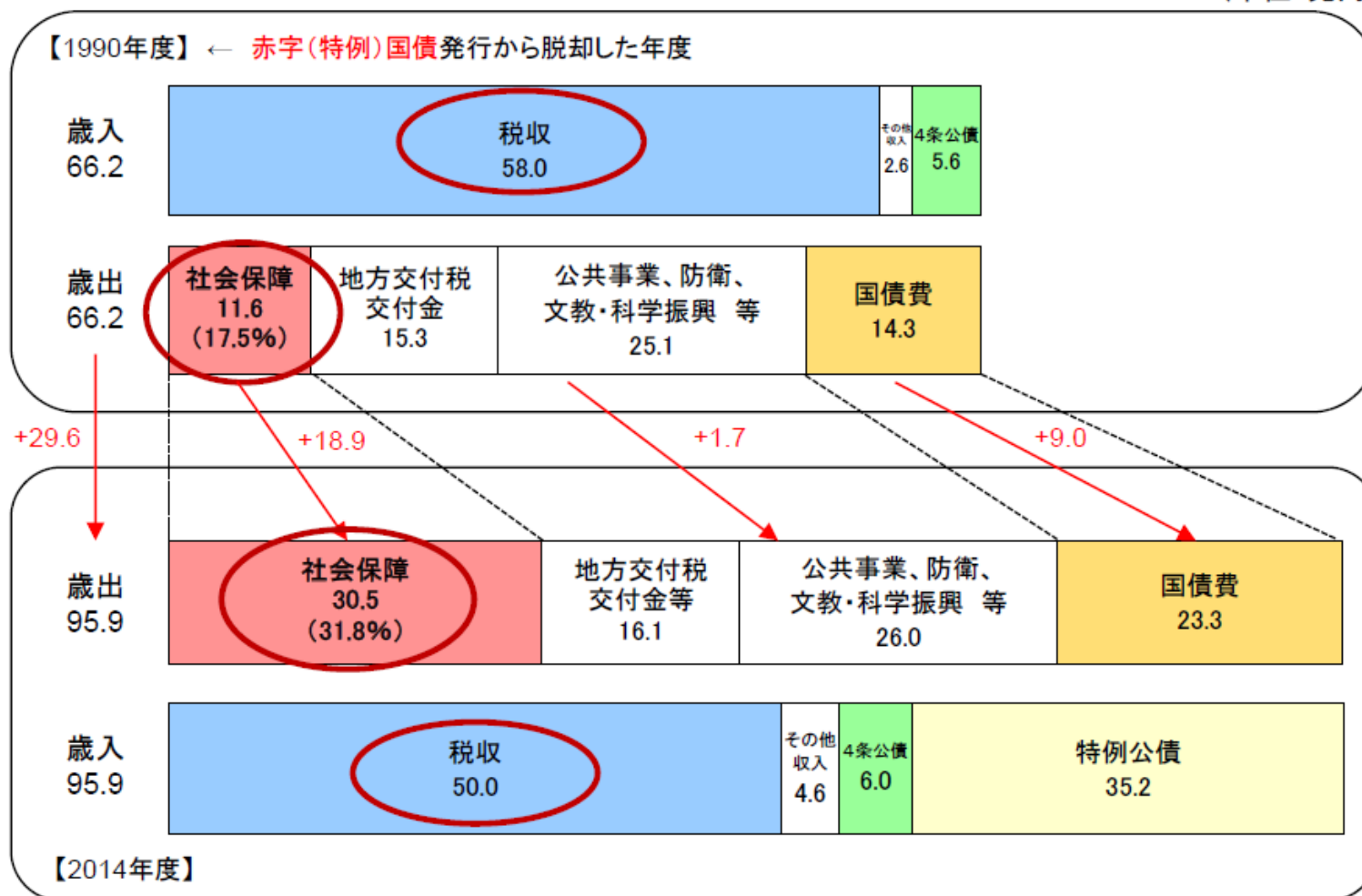
<2000年代の地方分権改革>

平成5年6月	地方分権の推進に関する決議(衆参両院)
平成12年4月	地方分権一括法施行
平成14年6月	「基本方針2002」の閣議決定(三位一体改革を進めることを初めて決定)
平成15年6月	「基本方針2003」の閣議決定(4兆円の補助金改革を行うことを決定)
平成16年6月	「基本方針2004」の閣議決定(3兆円の税源移譲を目指し、地方に改革の具体案の取りまとめを要請)
平成17年11月	三位一体改革に関する政府・与党合意(国から地方への3兆円の税源移譲が実現)

国の財政状況

- この15年間に、歳出面では社会保障関係費は約19兆円増加。これに伴って交付金等も増加。他の経費（裁量的経費が中心）はほぼ横ばい。
- 税収は50兆円を回復したが、依然多額の公債発行が継続。

(単位:兆円)

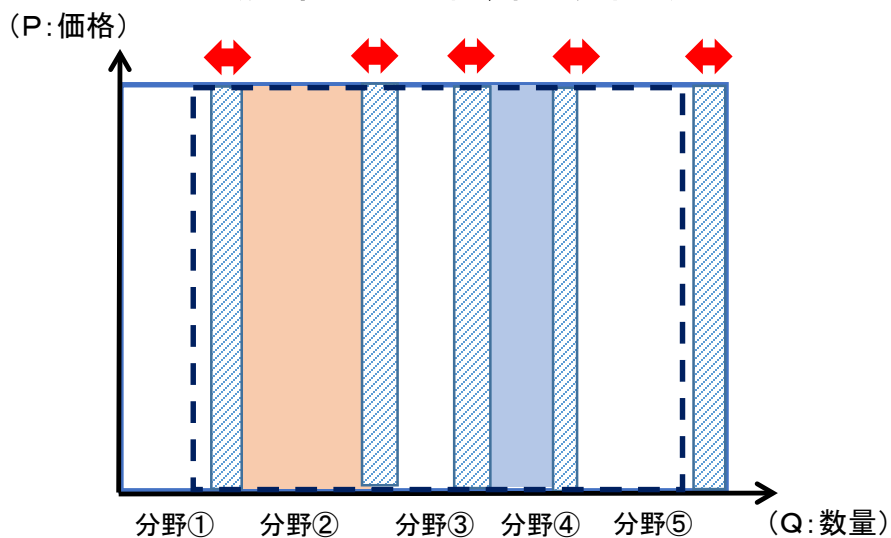


(注) 予算ベース。

経済・財政一体改革の概要 - 予算(住民サービス)の質の改善を伴った予算編成プロセスの見直し

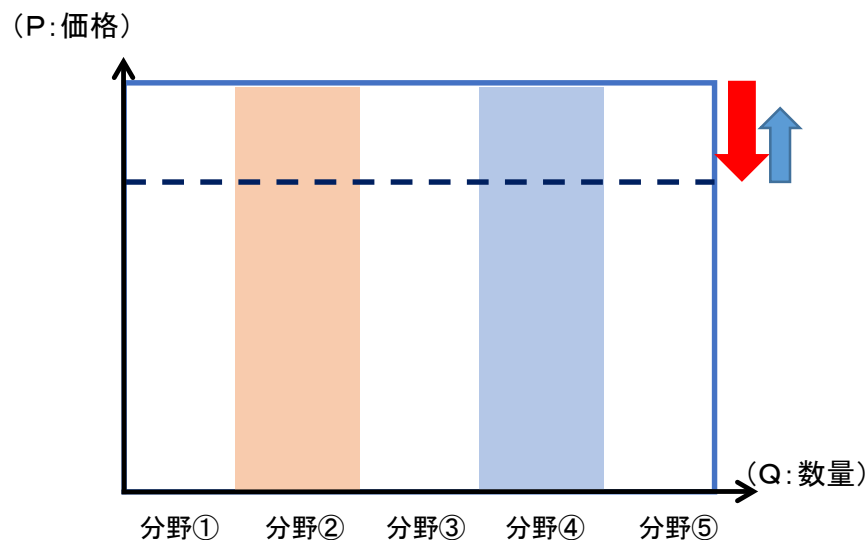
- ◆ 概算要求基準については、分野ごとに枠を設定するのではなく、義務的経費、裁量的経費に関わらず歳出改革(公的サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーション等)に取り組むとともに、政策効果の高い歳出への転換(ワイズ・スペンディング)を促す。
- ◆ 地方においても国の取組と基調を合わせた歳出改革を行う。
- ◆ 経済財政諮問会議の専門調査会において各府省の歳出改革、ワイズスペンディングへの取組を評価し、それと連携しつつ財務省は予算編成を進める。

今回の歳出改革
(分野ごとの無駄排除・効率化)



- 国民参加で行政サービスのムダを無くし、効率化するために、制度改革等を具体化
- 必要な予算は残る(質の向上)
- 中長期的には大きな効果

一律的歳出抑制
(価格(それを構成する賃金を含む)の抑制)



- 必要な予算も一律に削られる
- デフレ脱却方針と不整合がある(例えば人件費)
- 無理があるために、いずれ反動も

経済・財政一体改革の概要 - 公的サービス分野を「新たな成長エンジン」に

【公的サービスの産業化】

- ◆ 民間の知恵・資金等を有効活用した、新サービス提供、公共サービスの効率化・質の向上・選択肢の多様化
- ◆ 公的ストック(社会資本、土地、情報等)の有効活用
- ◆ 行政コスト情報、施設・設備保有状況等の見える化を通じた民間サービス創出

【インセンティブ改革】

- ◆ 「頑張るものが報われる(頑張らないと損をする)仕組み」
 - 頑張った成果に応じた交付金等の配分
 - トップランナー方式の導入
- ◆ 国民(健康ポイント等)、保険者(支援金加減算制度等)、医療機関等(診療報酬等)のそれぞれにおいて、合理的な行動を促し、健康増進や効率化と費用節約につなげる

【徹底した見える化】

- ◆ 公共サービスの徹底した見える化
 - 「見える」、「気づく」、「変えていく」
- ◆ エビデンスに基づくPDCA
 - 特に、義務的経費、国庫支出金の改革
- ◆ 業務の簡素化・標準化
 - IT化とBPRの一体的な取組

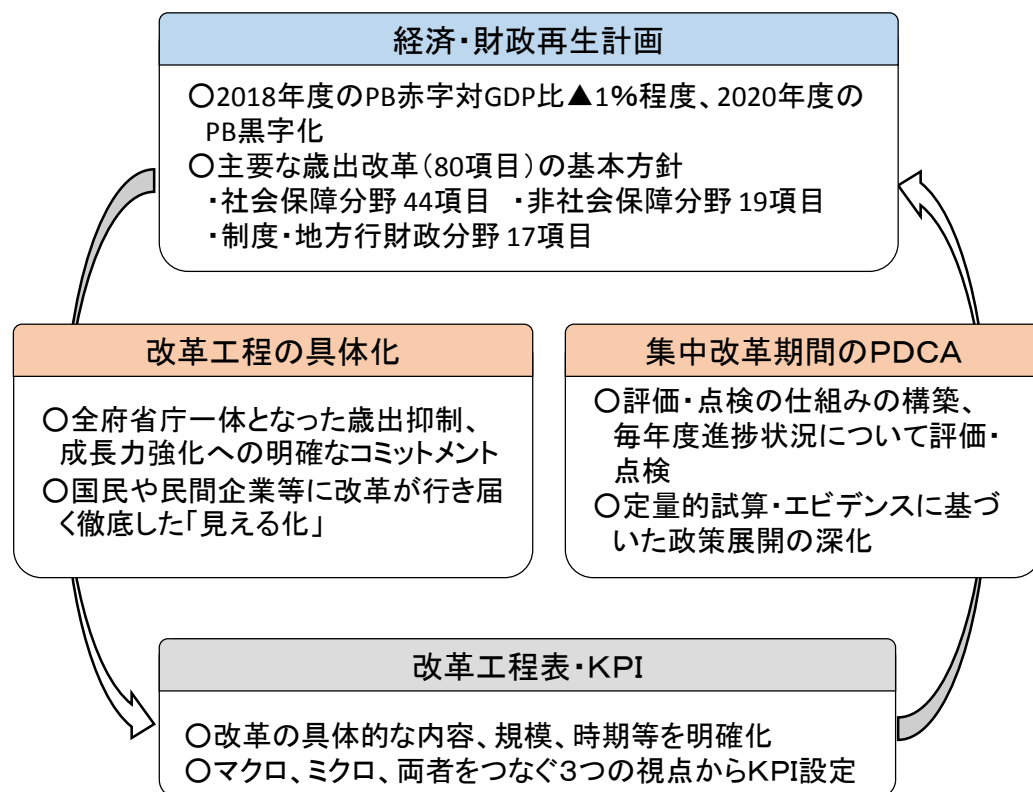
これらの改革の先進・優良事例を全国展開する体制整備

- ◆ 健康増進・予防サービス/公共サービスイノベーション・プラットフォーム(国・地方及び関係会議等からの参加)を設置。
- ◆ 健康生活を実現する社会保障サービス、民間の創意工夫を活かした公共サービスの創出・拡大に向けて、優良事例の選定、全国展開のためのノウハウの標準化、モデル自治体での官民連携によるBPR実施、制度的対応(予算、税制、規制)の検討等を進める。

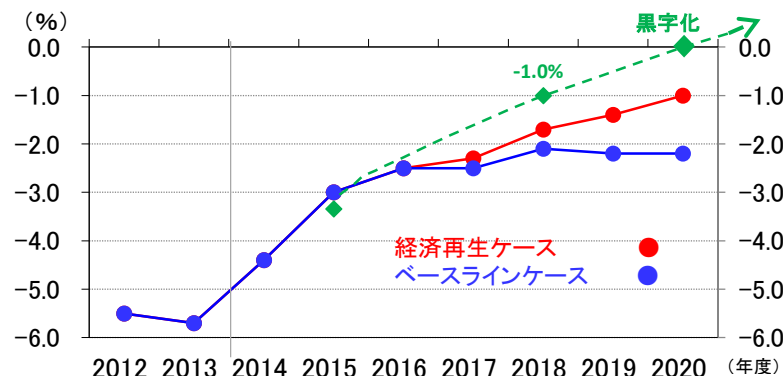
経済・財政一体改革の概要 - 5か年計画の推進とPDCA

- 主要な歳出項目80項目の全てについて、改革の具体的な内容、規模、時期等について明確化。KPI(180程度)を進捗管理、構造変化、マクロ効果の階層により体系化
- 単年度主義を超えるコミットメントー改革効果の着実な発現が重要。実効的なPDCAサイクル(的確なチェック、次のアクションとプランニングへの確実な反映)の構築。計画初年度のスタート時点から、改革の浸透による効果の発現に伴う影響等について一定の幅のある目途を提示。
- 躍動感ある改革推進が重要。柱は「見える化」と「ワイズ・スペンディング」による「工夫の改革」。一億総活躍社会実現に資するもの

《経済・財政再生計画の推進》



《国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)》



* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

【経済再生ケース】

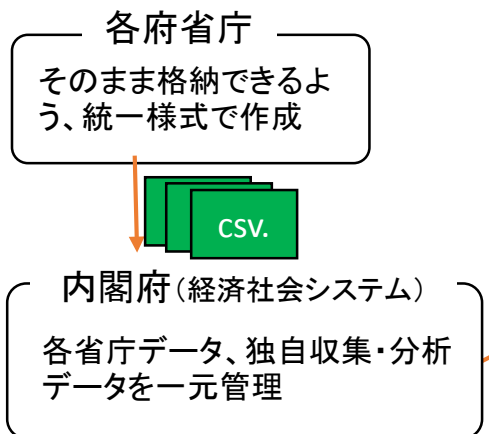
年度	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2020 (平成32)
実質GDP成長率	(2.1)	(▲0.9)	(1.5)	(1.7)	(0.6)	(2.6)	(2.2)
名目GDP成長率	(1.8)	(1.6)	(2.9)	(2.9)	(2.7)	(3.9)	(3.6)
名目GDP	483.1	490.6	504.9	519.3	533.3	554.3	594.7
物価上昇率(消費者物価)	(0.9)	(2.9)	(0.6)	(1.6)	(3.1)	(2.0)	(2.0)
名目長期金利	(0.7)	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(1.9)	(2.7)	(3.9)
基礎的財政収支(国・地方)	▲ 27.8	▲ 21.5	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 6.2
基礎的財政収支(国・地方) (対GDP比)	[▲5.7]	[▲4.4]	[▲3.0]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲1.7]	[▲1.0]

(備考)「経済再生ケース」「ベースラインケース」は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年7月22日)より

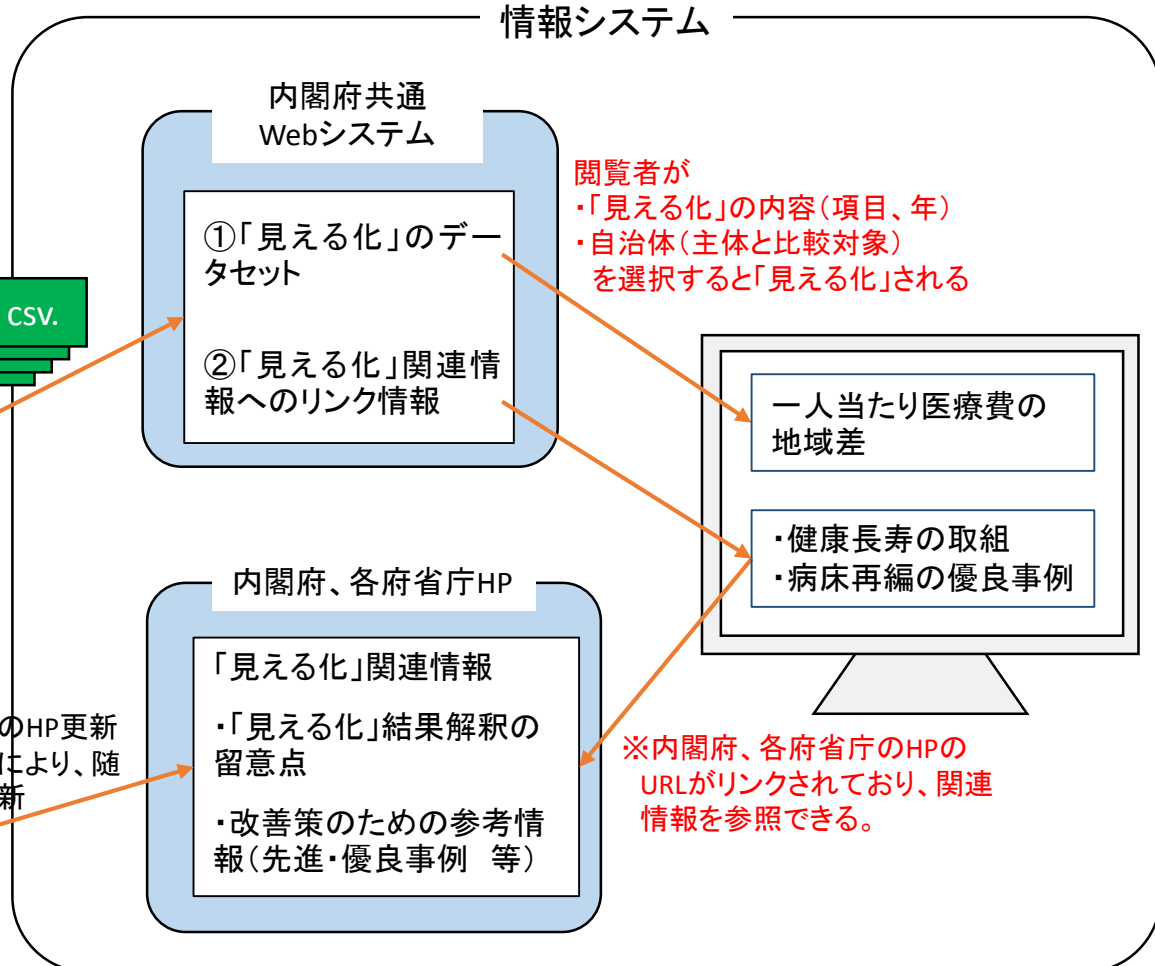
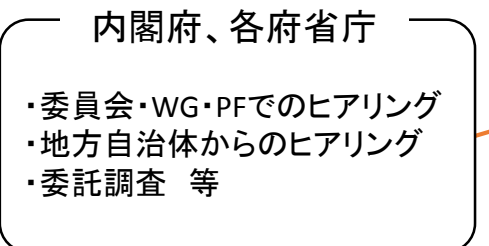
「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要

目的	プロセス	データの特徴
「見える」から「分かる」、「変えていく」へ 経済・財政再生に資する各種取組が、「見える化」をきっかけとして自発的に進展することを旨す	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係主体・地域間で比較し、課題を「見える化」する 2. 先進事例の情報、その他の関連情報など改革推進に資する情報を提供する 	直接的な行政サービスが比較の対象 そのため、 <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村単位で「見える」必要 ・合併調整をして時系列(1975～直近)の変化が「見える」ようにデータ処理

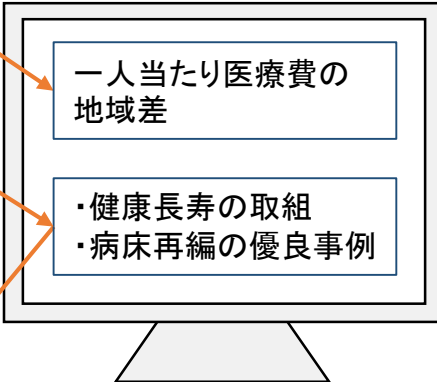
「見える化」作業(データ収集・分析)



先進・優良事例の収集・評価



閲覧者が
・「見える化」の内容(項目、年)
・自治体(主体と比較対象)
を選択すると「見える化」される



「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要 - 「見える化」結果出力画面(イメージ)

【条件】

「見える化」データセットに基づく
関係主体・地域間の比較結果

分野: 項目: 年:

調べたい自治体:

比較対象:

【結果】

調べたい自治体: 301,560 単位:

比較対象: 30 300,200 350,020 279,880

結果一覧

自治体	結果	自治体	結果	自治体	結果
青森県青森市	301,560	岩手県盛岡市	335,160	秋田県秋田市	310,800
青森県三沢市	321,335	岩手県一関市	329,050	秋田県湯沢市	279,880
青森県むつ市	350,020	宮城県大崎市	298,890	山形県山形市	298,560
青森県十和田市	300,198	宮城県仙台市	300,199	山形県酒田市	310,450

スクロールバー

比較結果のダウンロード
(データのある全年数分)

比較結果のダウンロード
(表示の1年分のみ)

条件設定
画面に戻る

○「見える化」結果解釈にあたっての留意点

「見える化」関連情報へのリンク

・ [年齢調整について\(pdf.\)](#)

○改善策のための参考情報

・ [静岡県における健康マイレージの取組\(pdf.\)](#)

・ [健康長寿日本一 森町の取組\(pdf.\)](#)

・ [病床再編の優良事例\(pdf.\)](#)

・ [その他の一人当たり医療費削減に関連する取組\(内閣府HP.\)](#)

掲載しているHP(内閣府又は関係省庁のHP)のULRをリンク付け
<<http://www5. ~ .pdf>>まで特定

今後増えていく事例を掲載するHP(内閣府又は関係省
庁のHP)のULRをリンク付け
<<http://www5. ~ index.html>>などとする

「経済財政と暮らしの指標」地域データベースの概要 - 掲載予定データ一覧(市区町村別)

分野	中分類	見える化項目
財政指標	財政指標	財政指標(内閣府作成)
		1人当たり地方債現在高
		財政力指数(市町村財政)
		実質公債費比率(市町村財政)
		公債費比率(市町村財政)
		将来負担比率(市町村財政)
		地方債現在高(市町村財政)
		歳入(総額)
		歳入決算総額(市町村財政)
		地方税(市町村財政)
目的別歳出(総額)	目的別歳出(総額)	地方交付税(市町村財政)
		地方債(市町村財政)
		歳出決算総額(市町村財政)
		議会費(市町村財政)
		総務費(市町村財政)
		民生費(市町村財政)
		社会福祉費(市町村財政)
		老人福祉費(市町村財政)
		児童福祉費(市町村財政)
		生活保護費(市町村財政)
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	災害救助費(市町村財政)
		衛生費(市町村財政)
		保健衛生費(市町村財政)
		労働費(市町村財政)
		農林水産業費(市町村財政)
		商工費(市町村財政)
		土木費(市町村財政)
		道路橋りょう費(市町村財政)
		都市計画費(市町村財政)
		住宅費(市町村財政)
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	消防費(市町村財政)
		教育費(市町村財政)
		小学校費(市町村財政)
		中学校費(市町村財政)
		高等学校費(市町村財政)
		災害復旧費(市町村財政)
		公債費(市町村財政)※目的別歳出
		歳出決算総額(市町村財政)
		人件費(市町村財政)
		物件費(市町村財政)
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	維持補修費(市町村財政)
		扶助費(市町村財政)
		普通建設事業費(市町村財政)
		補助費等(市町村財政)
		災害復旧事業費(市町村財政)
		失業対策事業費(市町村財政)
		公債費(市町村財政)※性質別歳出
		積立金(市町村財政)
		投資及び出資金(市町村財政)
		貸付金(市町村財政)
歳入(1人当たり)	歳入(1人当たり)	歳入決算総額(市町村財政)
		地方税(市町村財政)
		地方交付税(市町村財政)
		地方債(市町村財政)
		歳出決算総額(市町村財政)
		議会費(市町村財政)
		総務費(市町村財政)
		民生費(市町村財政)
		社会福祉費(市町村財政)
		老人福祉費(市町村財政)
目的別歳出(1人当たり)	目的別歳出(1人当たり)	児童福祉費(市町村財政)
		生活保護費(市町村財政)
		災害救助費(市町村財政)
		衛生費(市町村財政)
		保健衛生費(市町村財政)
		労働費(市町村財政)
		農林水産業費(市町村財政)
		議会費(市町村財政)
		総務費(市町村財政)
		民生費(市町村財政)
社会福祉費(市町村財政)		
老人福祉費(市町村財政)		
児童福祉費(市町村財政)		
生活保護費(市町村財政)		
災害救助費(市町村財政)		
衛生費(市町村財政)		
保健衛生費(市町村財政)		
労働費(市町村財政)		
農林水産業費(市町村財政)		

分野	中分類	見える化項目
地方財政	目的別歳出(1人当たり)	商工費(市町村財政)
		土木費(市町村財政)
		道路橋りょう費(市町村財政)
		都市計画費(市町村財政)
		住宅費(市町村財政)
		消防費(市町村財政)
		教育費(市町村財政)
		小学校費(市町村財政)
		中学校費(市町村財政)
		高等学校費(市町村財政)
災害復旧費(市町村財政)		
性質別歳出(1人当たり)	性質別歳出(1人当たり)	公債費(市町村財政)※目的別歳出
		歳出決算総額(市町村財政)
		人件費(市町村財政)
		物件費(市町村財政)
		維持補修費(市町村財政)
		扶助費(市町村財政)
		普通建設事業費(市町村財政)
		補助費等(市町村財政)
		災害復旧事業費(市町村財政)
		失業対策事業費(市町村財政)
公債費(市町村財政)※性質別歳出		
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	積立金(市町村財政)
		投資及び出資金(市町村財政)
		貸付金(市町村財政)
		総務費(一般財源等に対する比率)
		老人福祉費(一般財源等に対する比率)
		生活保護費(一般財源等に対する比率)
		児童福祉費(一般財源等に対する比率)
		農林・商工費(一般財源等に対する比率)
		教育費(一般財源等に対する比率)
		土木費(一般財源等に対する比率)
公債費(一般財源等に対する比率)		
地方行政改革	地方行政改革	営企業業の総収益に占める繰入金の割合
		歳出決算総額に占める繰出金の割合
		重点事業(下水道事業)における営企業会計適用の有無
		重点事業(簡易水道事業)における営企業会計適用の有無
		社会保障指標(医療費の地域差指数)
		医療費(市町村国保)
		被保険者数(市町村国保)
		一人当たり医療費(市町村国保)
		一人当たり医療費(市町村国保)※医療費の地域差分析
		介護保険給付額
第一号被保険者数		
医療・介護	医療・介護	二人当たり介護給付費
		第一号要介護認定者数
		第一号要介護認定率
		病院数
		病院病床数
		人口10万対病床数
		一般診療所数
		一般診療所病床数
		医師数
		人口10万対医師数
歯科医師数		
社会保障	社会保障	薬剤師数
		介護老人福祉施設数
		介護老人福祉施設定員数
		健康指標(内閣府作成)
		一人当たり医療費(3か年平均)
		第一号要介護認定率(要介護2~5)
		基本健康診査受診率
		胃がん検診受診率
		肺がん検診受診率
		大腸がん検診受診率
平均余命(0歳)(男)		
健康	健康	平均余命(0歳)(女)
		生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(政令市、中核市のみ)

分野	中分類	見える化項目
社会基盤	社会基盤	総面積(北方地域及び竹島を含む)
		可住地面積
		道路実延長
		都市公園数
		市区町村立都市公園数
		公営住宅戸数
		世帯の居住する公営の借家数
		総人口(非水洗化人口+水洗化人口)
		非水洗化人口
		常住人口又は従業地・通学地による人口(夜間人口)
教育	教育	常住人口又は従業地・通学地による人口(昼間人口)
		教育指標(内閣府作成)
		15~19歳在学者割合
		小学校数
		中学校数
		高等学校数
		小学校教員数
		中学校教員数
		高等学校教員数
		小学校児童数
人口	人口	中学校生徒数
		高等学校生徒数
		一般行政部門職員数
		人口指標(普通出生率)
		人口総数
		出生数
		15歳未満人口
		65歳以上人口
		15歳以上人口
		75歳以上人口
経済	経済	男性割合
		女性割合
		労働力人口
		経済指標(内閣府作成)
		農産産出額
		製造品出荷額等
		卸売販売額
		小売販売額
		事業所数
		従業者数
課税対象所得		
納税義務者数		
課税対象所得(納税義務者一人当たり)		
就業者数		
完全失業者数		
就労指標(内閣府作成)		
就業率		
完全失業率		
暮らし	暮らし	暮らし指標(内閣府作成)
		健康指標(内閣府作成)
		一人当たり医療費(3か年平均)
		第一号要介護認定率(要介護2~5)
		教育指標(内閣府作成)
		保育指標(内閣府作成)
		児童福祉施設数
		幼稚園数
		居住指標(内閣府作成)
		居住
1住宅当たり延べ面積		
非水洗化率		
ごみのリサイクル率		
安全指標(内閣府作成)		
安全		
刑法犯認知件数		
交通事故発生件数		
出火件数		

分野	中分類	見える化項目
暮らし	就労	就労指標(内閣府作成)
		労働力人口
		就業者数
		完全失業者数
		就業率
歳出改革	歳出改革	完全失業率
		歳出改革指標(内閣府作成)
		民間委託の実施状況(委託率の低い5分野)
		民間委託の実施状況(総務関係事務)
		複式簿記の導入状況
クラウドの導入状況		
公共施設等総合管理計画の策定状況		
固定資産台帳の整備状況		

先進・優良事例リスト - 評価の指標について

1. 経済・暮らしの指標

以下の6指標(カッコ内は使用データ等)の2013年値と2003年から2013年の変化率について、上位300団体に含まれる場合は1点、計0～11点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化 ※⑥一体改革指標は「2013年値」のみ

- ①人口指標(普通出生率)
- ②経済指標(活動主体、所得、生産・支出に関する7データ)
- ③暮らし指標
(健康、教育、保育、居住、安全、就労の6分野に関するデータ)
- ④財政指標(一人当たり地方債現在高(臨財債を除く))
- ⑤社会保障指標(医療費の地域差指数)
- ⑥一体改革指標(一体改革への取組状況)

ポイント	4～11	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	269	247	351	473	401

2. 歳出のワイズ・スペンディング

以下の5項目の「1人当たりの水準の低さ」と「改善度合い」について、上位300団体に含まれる場合は1点、計0～10点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化

- ①医療費(地域差指数) ②介護給付費 ③総務費
- ④普通建設事業費+維持補修費 ⑤公営企業繰出し金

ポイント	4～10	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	223	230	394	498	396

3. 一体改革への取組

以下の7項目の一体改革への取組状況について、それぞれ0～2点、計0～14点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化

- ①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目)、②総務関係事務(6項目)の民間委託、③複式簿記の導入、④クラウドの導入、⑤公共施設等総合管理計画の策定、⑥PFI実施経験、⑦公共サービスのイノベーションへの取組状況

ポイント	6～12	4～5	2～3	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	190	383	717	261	190

4. 委員会、自治体からの応募、各省表彰制度での取り上げ

各府省の表彰・取組事例集について、1つの取組に挙げられている場合に1点、計39の取組*の合計点をスコアリングし、5～1ポイントに正規化 ※内閣府の予備的な調査

ポイント	4～39	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	42	42	136	342	1179

さらに、委員会で挙げられていた自治体に1点、「経済・財政一体改革に係る先進・優良事例選定プロジェクト」へ応募のあった自治体に1点、加点

ポイント(加点済)	6	5	4	3	2	1
自治体数	5	43	38	138	343	1174

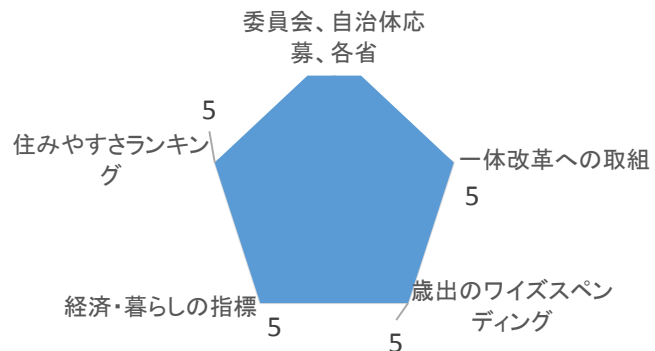
5. 住みやすさランキング

9つの民間調査による自治体ランキングにおいて、上位100団体に含まれる場合は1点、計0～9点でスコアリングし、5～1ポイントに正規化

ポイント	4～9	3	2	1	0
ポイント(正規化)	5	4	3	2	1
自治体数	48	60	109	245	1279

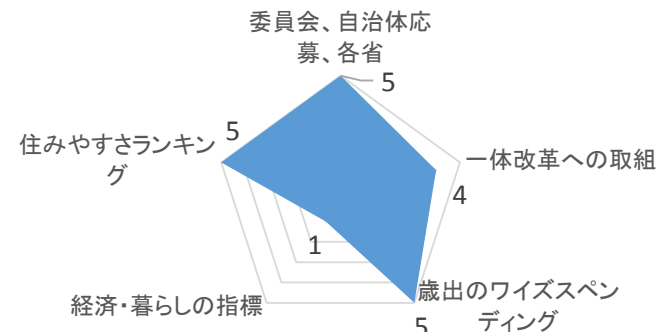
先進・優良事例リスト - 評価事例

千葉県流山市



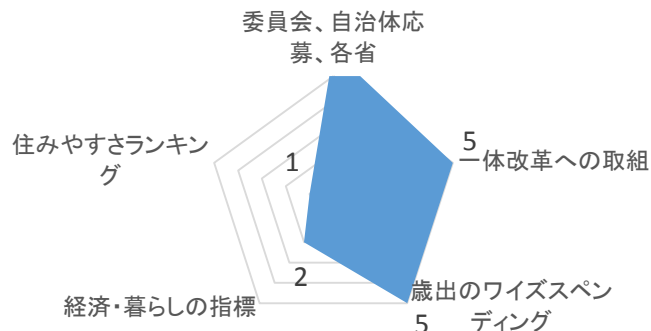
	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	1	5/39	6/9	4/11	4/10	12/14
ポイント(正規化)	6		5	5	5	5

愛媛県松山市



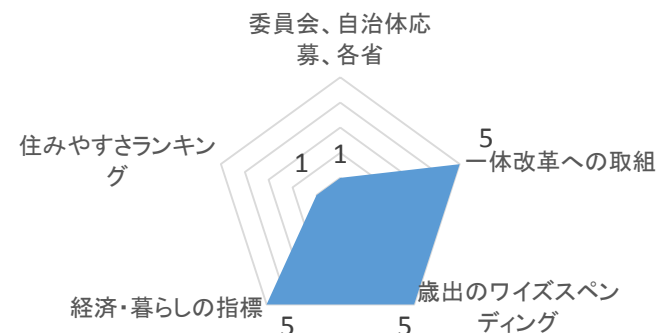
	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	0	6/39	4/9	0/11	4/10	5/14
ポイント(正規化)	5		4	5	1	5

広島県呉市



	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	1	5/39	0/9	1/11	4/10	7/14
ポイント(正規化)	6		5	5	2	1

栃木県高根沢町



	委員会、自治体応募	各省表彰制度等	住みやすさランキング	経済・暮らしの指標	歳出のワイズスペンディング	一体改革への取組
ポイント	0	0/39	0/9	4/11	4/10	6/14
ポイント(正規化)	1		5	5	5	1

先進・優良事例リスト - 評価結果の一覧

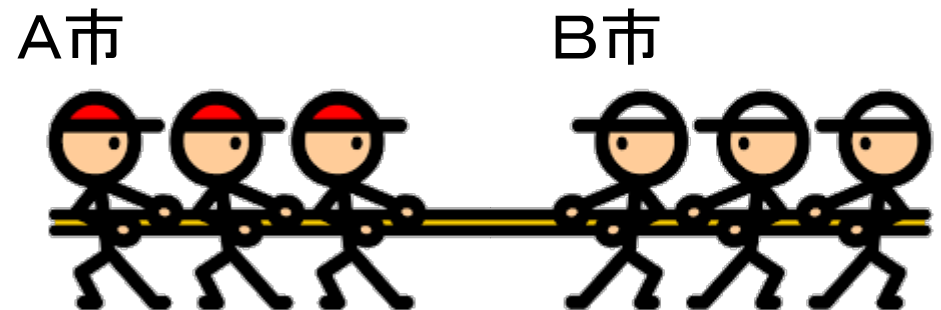
	委員会,自治体 応募、各省	経済・暮らし の指標	住みやすさ ランキング	歳出のワイズ スペンディング	一体改革 への取組	合計
千葉県流山市	6	5	5	5	5	26
千葉県浦安市	4	5	5	5	5	24
茨城県守谷市	3	5	5	5	5	23
千葉県習志野市	5	4	4	5	5	23
東京都多摩市	4	5	5	5	4	23
愛知県名古屋	5	4	5	4	5	23
福岡県福岡市	5	5	5	3	5	23
北海道札幌市	5	3	4	5	5	22
千葉県松戸市	5	5	2	5	5	22
千葉県柏市	5	3	4	5	5	22
東京都稲城市	3	5	4	5	5	22
愛知県岡崎市	3	4	5	5	5	22
大阪府吹田市	3	5	5	4	5	22
埼玉県和光市	3	5	3	5	5	21
千葉県千葉市	4	4	3	5	5	21
神奈川県藤沢市	2	4	5	5	5	21
愛知県刈谷市	1	5	5	5	5	21
愛知県高浜市	2	5	4	5	5	21
京都府京都市	5	3	4	4	5	21
大阪府大阪市	5	3	5	3	5	21
兵庫県西宮市	2	5	5	4	5	21
奈良県生駒市	4	4	5	5	3	21
福岡県北九州市	5	3	3	5	5	21
鹿児島県鹿児島市	5	3	4	4	5	21
北海道旭川市	5	3	2	5	5	20
宮城県仙台市	5	4	5	1	5	20
埼玉県さいたま市	3	2	5	5	5	20
埼玉県所沢市	3	5	2	5	5	20
埼玉県吉川市	1	5	4	5	5	20
千葉県市川市	2	5	3	5	5	20
千葉県印西市	2	5	5	3	5	20
東京都調布市	1	5	5	5	4	20
神奈川県横浜市	5	4	5	1	5	20
神奈川県茅ヶ崎市	1	5	5	5	4	20
神奈川県海老名市	2	3	5	5	5	20
富山県黒部市	4	4	4	3	5	20
愛知県豊橋市	4	4	2	5	5	20
愛知県豊田市	2	5	5	3	5	20
愛知県安城市	2	5	5	3	5	20
大阪府箕面市	5	4	4	3	4	20
兵庫県神戸市	5	3	3	4	5	20
広島県広島市	5	4	4	2	5	20
愛媛県松山市	5	1	5	5	4	20
佐賀県鳥栖市	3	5	5	5	2	20
熊本県熊本市	6	3	4	2	5	20
沖縄県那覇市	4	3	3	5	5	20
茨城県神栖市	1	5	4	4	5	19
東京都千代田区	2	5	5	2	5	19

	委員会,自治体 応募、各省	経済・暮らし の指標	住みやすさ ランキング	歳出のワイズ スペンディング	一体改革 への取組	合計
東京都大田区	2	5	4	3	5	19
東京都杉並区	3	5	4	2	5	19
東京都練馬区	2	5	4	3	5	19
東京都江戸川区	5	5	2	3	4	19
東京都八王子市	4	3	3	4	5	19
東京都三鷹市	3	3	5	4	4	19
東京都小平市	3	4	4	4	4	19
神奈川県厚木市	2	2	5	5	5	19
静岡県浜松市	4	3	5	2	5	19
愛知県豊川市	5	3	2	4	5	19
愛知県小牧市	3	4	4	4	4	19
大阪府豊中市	3	5	5	3	3	19
大阪府高槻市	5	3	3	4	4	19
広島県呉市	6	2	1	5	5	19
北海道北広島市	1	5	2	5	5	18
北海道当別町	3	4	1	5	5	18
茨城県つくばみらい市	1	5	5	2	5	18
群馬県太田市	4	4	3	3	4	18
埼玉県熊谷市	1	5	2	5	5	18
埼玉県朝霞市	1	5	4	5	3	18
埼玉県富士見市	2	5	2	5	4	18
埼玉県白岡市	1	5	3	5	4	18
埼玉県嵐山町	2	5	1	5	5	18
千葉県木更津市	2	3	4	4	5	18
千葉県白井市	1	5	3	5	4	18
東京都新宿区	2	5	5	2	4	18
東京都墨田区	3	5	3	2	5	18
東京都世田谷区	5	5	2	3	3	18
神奈川県川崎市	3	4	4	2	5	18
神奈川県鎌倉市	1	3	5	4	5	18
神奈川県小田原市	3	4	2	4	5	18
石川県野々市市	2	3	3	5	5	18
長野県箕輪町	3	5	1	5	4	18
岐阜県美濃加茂市	1	4	4	4	5	18
岐阜県飛騨市	2	5	4	3	4	18
愛知県日進市	1	5	5	5	2	18
愛知県弥富市	1	4	4	5	4	18
愛知県みよし市	1	5	5	4	3	18
三重県桑名市	1	4	4	4	5	18
滋賀県草津市	1	5	5	2	5	18
奈良県香芝市	1	4	3	5	5	18
岡山県倉敷市	4	3	3	3	5	18
福岡県筑紫野市	3	5	2	5	3	18
福岡県春日市	1	4	4	5	4	18
福岡県大野城市	3	5	4	3	3	18
福岡県粕屋町	2	5	1	5	5	18

(備考)5指標をポイント化して、1741市区町村のうち上位94団体をリスト化したもの

先進・優良事例に関する分析の必要性

- 先進・優良な取組を進める自治体が増えていけば、日本全体として経済再生も財政健全化も可能か？上記のデータベースやリストは単なる結果を見ているだけ。なぜ先進・優良なのか？なぜ先進・優良ではないのか？ その分析が必要。
- 実は、全体として縮小する人口の奪い合いをしているだけの可能性もある。雇用をつくり、経済的成果を生み出し、更に人口増をもたらす地域が増えること(＝攻めの地域創生)、人口は減少するがうまくその変化を緩和しながらしのいでいく地域が増えること(＝守りの地域創生)、両者が上手く組み合わせあって初めて日本全体としての成長・発展の展望が得られる。



先進・優良事例に関する分析の必要性

- なぜ先進・優良なのか、なぜ先進・優良ではないのかの背景、要因、構造等に関する分析を踏まえて丁寧な政策を打っていく必要。
- 政策効果を測る、因果関係を特定するには、政策が打たれる前と後の情報が必要。いつどのような政策が打たれることが想定されているかの情報が必要。
- そうした情報を行政は積極的に出していくよう意識する必要。今回の改革工程表はその一例。

